

令和 7 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（B チーム）会議メモ

令和 7 年 7 月 10 日（木）
14：00-16：15
福祉部会議室

参加者：遅塚委員（リーダー）、下重委員、渡辺委員、大木委員、植村委員
欠 席：酒井委員
他チーム参加者：万谷委員（A チーム）
傍聴者：なし

次第 1 サブリーダーの選出について
植村委員をサブリーダーに決定した。

次第 2 令和 7 年度のワーキングチーム（B チーム）の進め方について

【遅塚委員】

次にこの障害者施策推進協議会、あとワーキングチームにおいて、どこまで議論をするのか、それからどのように意見が反映されていくのか、要するにワーキングチームの進め方について、事務局から改めてご説明をよろしくお願いいたします。

【事務局】

ワーキングチームの役割と、どういう形で議論していただくのかということ、後は御意見自体が、どのように施策に反映するのかということをお話をさせていただければと思います。

今お配りしている資料 2-3 が、昨年度のワーキングチームで出た意見を集約させていただいているものになります。

基本的に、こちらに沿って意見を出していただいたり、深めていただいたり、といった形で進めていただければと思いますが、実際には計画というものになりますので、県の施策ではあるのですが、実際にその施策に紐づいた事業がないと施策足り得ないということがございまして、御意見いただいたもの全てが事業化されるわけではございません。

ご提言いただいた御意見について、実現可能な事業が紐づけられる場合には、ご提言いただいた内容を計画に掲載することが可能になります。

逆に御提言いただいたことで、事業化の見込みがあるものについては、計画に掲載する、ということもあります。

ただ、ご意見・ご提言につきましては、忌憚のないものをいただきたいと思いますので、ワーキングの中では、基本的にご自身のお考えを忌憚なく御発言いただければと思っております。

それを最終的にどの部分を中心に取りまとめていくのかというのは、本会議の方にご報告をいただいた上で、絞り込んでいく作業を今年度お願いしたいと思っております。

今年度は、本計画期間3年間の中間年ということで、来年度最終的に計画を策定する前に、施策推進協議会から提言というものを会長名でいただくこととなりますが、同提言に掲載していくものの方向性を決めていくのが、今年度末までの皆さんに担っていただきたいこととなりますので、まずは昨年度のワーキングチームの御意見を踏まえて、論点を深掘りしていただくですとか、まだこういった視点が不足しているといった議論をしていただくことが最初にやっていただくところになるかと思えます。

そのうえで、最終的に意見を絞り込んでいくということが年度末に向けてやっていただくこととなります。

最終的には来年度、その中からさらに厳選した形で意見を提言にさせていただき、県の方にお示しいただくという形となります。

雑駁ですが以上となります。

【遅塚委員】

ありがとうございます。

委員の皆様方の中でも、計画というものに対するイメージがバラバラであると思っております。例えばこういう事業が必要だ、という御意見を委員それぞれがご持ちだと思いますが、施策推進協議会としては、そういった御意見を出していただくことはもちろん OK ですが、この計画に新規事業が突然載るということは基本的にはないということでご理解をいただきたいと思えます。

後、もう1点、説明がありましたように昨年度までのメンバーで検討した論点というのが資料2-3にまとまっていて、基本的にはこれに対して個々の議論をしていただくというのがベースになりますけれども、もちろんこの資料2-3に限った話ではなくて、委員の皆様は半数ずつ改選になっているわけですので、新しい委員の意見も反映できなくては改選の意味がありません。

その点は、ご自由に意見を仰っていただいて構わないということになります。

最後に、私の役割ではないと思うのですが、1つだけ演説をさせていただきたいことがありまして、昨年の施策推進協議会でも言いましたが、今、施策は国が基本的に作っていますよね。

事業をやっているのは市町村がほとんどになっています。そういった状況を踏まえつつ、今この県計画に書き込める内容はこういったことだろうと考えたときに、私の個人的な思いとしては、こういう方向に世の中が進んでいくべきだという県の思いを書いて欲しいと思っております。

今の事務局からのご説明に、基本的に事業に結びつかない施策というのは計画に載せづらいというお話がありました。確かに施策としては計画に載せづらいのですが、何か項目のリード文みたいな部分に、ぜひ県の姿勢を載せていただきたい。

私個人的には、県庁職員もやり、厚生労働省職員もやり、派遣で市町村職員もやりましたが、意外と県施策の方向性というのを市町村は見ているという実感が

ありますので、県が具体的な事業をやる部分が少なくなればなるほど市町村或いは住民に対して、障害者施策はこういう方向性が良い、という考え・姿勢を書いているだけでこそが、県の役割だと思っております。

是非、そういった計画であって欲しいという思いを一言述べさせていただきます。

ここで、議論に入る前に、万谷委員からご発言があるというお話を聞いております。

【万谷委員】

お時間いただきましてありがとうございます。

6月6日の第1回障害者施策推進協議会において、突然おおぞら号廃止と伊豆潮風館の数年後廃止の話が出ました。

これら事業は、障害者支援計画の施策の一部に入っています。

これを急に廃止と言われて驚き、埼玉県障害者協議会の中でも、今から言う意見は絶対に施策推進協議会に持って行ってほしい、という話になりまして私が持ってきました。

お配りした資料の一番大事なところを申し上げます。

埼玉県障害者施策推進協議会は、埼玉県の障害団体等有識者で議論する審議会の性格を持っているということは、言うまでもありません。

50年にわたるおおぞら号と伊豆潮風館の取り組みは、障害者の社会参加・研修などで大いに貢献を果たしてきております。現在もその役割は変わっていません。

それが公の施設のあり方有識者会議、事業レビューという手続きにおいて、2つの事業を廃止すべきであると結論付けました。

障害者施策全般を議論する施策推進協議会において議題にも取り上げられず、単に報告事項とされたことに強い憤りと不信感を持ち、障害者施策推進協議会の役割に大きな疑問を感じております。

このような施策決定は、県民に対する透明性が確保されていません。

利用主体である障害当事者の意見を聞かず、一方的に施策を廃止することは納得できません。

社会のバリアフリー化、心のバリアフリー化はまだまだ道半ばであります。そういった中で、この2つの事業は埼玉県が他自治体に誇れる障害者施策ではないでしょうか。

また、この事業廃止に伴う代替案も何ら示されておられません。

おおぞら号、伊豆潮風館の廃止検討事案は、埼玉県の障害者施策に関わる重要なものであることから、施策推進協議会において審議することを求めます。

この際、この2事業が果たしてきた役割を再認識するとともに、障害者の社会参加を保障し共生社会の実現を目指す埼玉県の基本姿勢を大切にしたいうえで、障害当事者に寄り添った審議がされることを望みます。

以上となります。よろしくお願いいたします。

【遅塚委員】

ありがとうございます。

今のご発言を受けて、事務局から何かご説明はございますか。

【事務局】

事務局意見を申し上げたいと思います。

今回、万谷委員からご提言がありましたように、前回の協議会の最後の部分で、伊豆潮風館の廃止を含めた検討、おおぞら号の廃止決定について、ご報告をさせていただきました。

これに関しまして、今回、万谷委員から議論が必要とのご提言をいただきましたので、委員の皆様から有志を募りまして、このワーキングチーム以外にもう1つ別のワーキングチームを作らせていただいき、そこで、伊豆潮風館、おおぞら号の関係について、委員の皆様の議論をしていただいております。

なぜ別のワーキングチームを御提案したかという点に関して、ご説明します。

冒頭も申し上げましたとおり、今年度は、計画を策定するにあたって、施策推進協議会からいただく提言を取りまとめていただくため、議論を深めていただく重要な年であると認識しております。

昨年度のワーキングチームの様子を確認しても、計画策定に向けた議論を広げる、深めることにかなりの時間がかかると考えております。

具体的にはABCワーキングチームをそれぞれ、3回やらせていただきますが、計画策定に向け、目一杯時間を使わせていただく形になると考えております。

そのため、万谷委員から今ご意見ありました件につきまして、丁寧な議論をするとなりますと、別ワーキングチームを作らせていただくのが一番いいのではないかと考えておるところでございます。

もし委員の皆様が別ワーキングを作ることをご賛同いただけた場合は、伊豆潮風館、おおぞら号ともに社会参加関連の事業であり、Bチームの分担分野になります。

そのため、別ワーキングチームの座長は、Bチームリーダーの遅塚委員にお願いしたいと考えております。

開催日程は、7月29日火曜日から8月8日金曜日、この間のいずれかで1日2時間程度、会場を取ってお集まりいただき、議論ができればと考えております。

重ねて恐縮ですが、別ワーキングチームへの参加謝金は予算がなく、お支払いは出来ません。大変申し訳ございません。

県としましては以上のように考えておりますが、いかがでしょうか。

【大木委員】

私は今年から委員になっていますが現状が分かっていないため、前提確認の質問をさせていただければと思います。

万谷委員の説明ですと、本件は、過去に議論がない中で決定されたので驚かれたということだと思いますが、こちらの決定に関しては、誰が決定をされたのか確認させていただければと思います。

【事務局】

そもそも県庁の中で、予算事業に関しては事業レビューというものが毎年行われています。要は、事業の見直し作業のことです。

これは、庁内全ての事業に対して行われるものです。

その中でも特に重点的に見直すもの、事業が非常に長く続いているですとか、EBPM 調書というものを作成しているのですが、余りにもその評価が低いものだったりとか、進捗が悪いものなどを、各部局の中から選ぶというよりは、財政当局の中で監視され、選定される形になっています。

万谷委員の御意見の中にあった、公の施設あり方有識者会議というのは、建物が古いものについては長期保全計画というものを立て、修繕をするので、県庁が所有している古い公共施設にスポットを当てて、検証する委員会です。

委員には大学教授、専門家といった有識者が集められています。

その中で特に伊豆潮風館に関しては、建物も古く、民間のバリアフリー化も進んでいるので、公の建物として持っている必要は無いのではという意見が出され、その意見に沿って、福祉部として対応を検討し、最終的に知事まで意思決定を仰ぎました。

伊豆潮風館に関しては、まだ今後どうするか検討していく段階です。ただ廃止を含めて検討することとなります。

おおぞら号につきましては有識者会議ではなく、事業レビューという手続きで、必要性の議論があり、令和6年度の段階で同年度末に事業を廃止すべきという意見があったのですが、7年度末まで継続させてほしいと当課で求めたところでした。

運転手が確保できないこと含め、需要も鑑みて、令和7年度末で同事業を廃止せざるをないと福祉部で結論を出しております。

福祉部だけでなく、財政部門、公の施設全体を調整してる部門と協議をして方向性を決めますが、その議論に関しては、昨年度までの施策推進協議会の中では1度も報告はさせていただいておりません。

3月末までちょっと結論が出ていなかったため、一番最初の報告が6月6日の施策推進協議会になってしまったのですが、万谷委員のおっしゃる通り、団体の皆様からは、話が唐突であるとお話をいただいておりますのが現状です。

【大木委員】

整理しますと、最終意思決定はもちろん知事・議会がされると。それに当たって、今回そもそも事業の廃止がテーマであるのに協議会に議論が上がらなかった理由としては、結論を待っていたから、ということですね。

結論が出る前に、協議会の意見を聞こうという議論はなかったということですか。

【事務局】

結論が出る前に協議会に意見を求めることは出来ないという意見もありましたし、実際出来なかったと理解していましたが、本当に出来なかったか、と改めて言われると、もしかしたら方法はあったかもしれないということもあります。難しい

ところでした。

予算編成の段階で、障害者に関わる施策であれば、障害者当事者、施策推進協議会のご意見を聞くのが、本来のあり方ではないかと言われれば最もだと思います。

予算審査している事業について、計画、策定段階で表に出せないルールもありましたので。

【大木委員】

現状は理解できましたはい。

私も、国連の ITU のアクセシビリティの部隊に 2 年ほど行ったことがあるんですけども、いわゆる通信をやっている人たち、アクセシビリティ部門と意見交換をする会が定期的に開かれていました。

そこには決定権はないのですが、情報交換の場として設けられているというのがありますので、今回、県としては情報開示できなかったということですが、例えば意見交換の場みたいなものを作って、まず口外しませんと誓約を取った上で意見交換をする機会を今後ご検討いただけると、今回みたいなことが起きないかと思います。

今回の件はもう事後なので、私からの一意見として述べさせていただきます。

本件に関しては、おおぞら号と伊豆潮風館で、だいぶ違う現状であると感じましたので、その点を整理されて、新しく立ち上がるワーキングチームで議論が出来ると思います。同ワーキングがどれぐらいの効力を持つのか気になったので意見しました。

【遅塚委員】

大事な話ですね。

下重さんお願いします。

【下重委員】

基本的なことで、予算的には厳しいと思うのですが、予算的にはどうなのでしょう。

【事務局】

おおぞら号に関しては、運行回数を 130 回から 60 回に減らしています。運行会社から 60 運行分しか運転手を回せないと申出があったためです。

その分、予算が減っている現状があったということは、担当者から聞いています。

実際にその運行回数で令和 6、7 年度実施しましたが、受託会社から令和 8 年度以降は運転手の大量退職もあり、運転手を全く割くことが出来ない、つまり令和 8 年度はおおぞら号運行を受託できないとの話があり、やむを得ず事業廃止に至るしかないという状況になったとも聞いております。

予算が計上出来ないから運行出来ない、というよりは、受託いただける運行会社がいなくなったということが大きいです。

他バス会社にも一通りお声掛けしましたが、受け手がありません。

バス本体についても、今年9年目となり、切り換え時期であります。現おおぞら号を寄贈していただいた武蔵野銀行から次の寄贈はできない可能性もあると話をしていただいています。

一方の伊豆潮風館に関してはまだ営業を続けます。残り2年の営業期間の中で、廃止含め検討する方針ですので、令和8、9年度については予算を確保してまいります。

【下重委員】

あじさい館が県で運用していましたが民営化になりましたよね。

伊豆潮風館よりあじさい館の方が近いから行きやすいのかな。

【事務局】

飯能市にあじさい館という高齢者・障害のある方達向け施設を県で持っていました。

そちらは、短い期間で廃止、売却という形をとったケースです。

売却したのが平成23年だったと思います。

今、民間事業者が買い上げて、施設自体は残っていますが、伊豆潮風館を廃止する場合は久しぶりの同様のケースになるようです。

特に伊豆潮風館は埼玉県内に所在しない施設ですので、どういう形で進めていくか検討する段階になっています。

【遅塚委員】

いかがでしょうか。

事務局からワーキングチームを別立てで作るのはいかがか、という提案がされております。ただワーキングチームを新たに作っても、今回の話をひっくり返せるのか等、いろいろな疑問が正直あるとは思いますが。

とりあえず今の事務局説明によると、伊豆潮風館に関しては、予算的に来年度からゼロということが決定しているわけではないと。

おおぞら号については予算以外の問題も色々あるし、潮風館については当面2年間は運営を継続して、その中でまた検討していくと。

ただ、私が言っちゃいけないのですが、こういうやり方で進めてられてきた場合に、利用者側としては声を出さないわけにいかないですよ。ぶっちゃけた話、それこそ大木委員のご指摘にもあったように、本来であれば公の施設あり方有識者会議において当事者に対するヒアリングをしてもらうべきだったとしか言いようがないので。

【万谷委員】

その点は問題があったと思います。

【遅塚委員】

ただ役所あるあるで、私も分かりますが、検討途中の内部でごちゃごちゃやっている段階で外に広げたくないとの感覚も正直わかりますので、そういった考え等が絡まり合って今回の不幸な結論になってしまったと正直感じますが、今からであっても言うべきことは言わなければいけないと思います。

新たに作るワーキングがどのくらい、そのような場になるかという疑問はありますが、このまま何も発言しないわけにもいきません。

【事務局】

謝金がお支払いできず恐縮ですが、ワーキングを別日程で設定させていただければと思います。

もしご出席できない方はお考えを意見書という形で事前にいただいたり、ウェブ参加可能とさせていただく等可能な限り、皆様のご意見を聴取する機会としたいと思います。

【遅塚委員】

ワーキングBチームが分担するテーマであると話がありましたが、受益者として大口なのは、例えば手をつなぐ育成会等他チームの方も参加希望があるかもしれませんよね。

【事務局】

どのワーキングチームからも参加できるものにしたいと思います。

【遅塚委員】

伊豆潮風館は知的の方のご利用が多いのですかね。

【万谷委員】

難病患者にとっても体を温めることがとてもいいことなので、良く行かれています。

温泉は埼玉にもありますが、一般料金で入るのは患者として家族に対して気が引けるという感覚もあって、潮風館はとても利用しやすい。

山の中にいる私たちとしては海が見えることがすごくストレス解消になります。

送迎バスもありますので、それに乗ること含めて、とてもストレス解消になるし、他の障害のある方々との交流の場にもなります。

そのため、ぜひ伊豆潮風館は残して欲しいと思っています。埼障協に加盟している団体からも話が出ておりますので、私から本会議に御意見をさせていただきました。

【遅塚委員】

新たなワーキングチームに参加するのが、施策推進協議会のメンバーだけで足りるのかということを確認するため、伊豆潮風館、おおぞら号を利用している方の内訳を知りたいです。

例えば、おおぞら号であれば肢体不自由の方も結構使っているでしょうし、施策推進協議会のメンバーに入っていない、属性の団体でも、多く使っているような方達がいれば、その方達の意見も吸い上げられるような工夫をした方がいいと思います。

【事務局】

利用者の障害種別については、6月定例会で議員に報告をした際、参考資料として提出したものがございます。

【遅塚委員】

別ワーキングでおおぞら号・伊豆潮風館について議論することは異議なしとして、よろしいでしょうか。

《意義なし》

次第3 ワーキングチームの検討課題について

【遅塚委員】

それでは次第3ということで、まず地域生活の自立、社会参加の支援について、昨年度のワーキングチームの意見がまとまっているものとして、資料2-3がありますので、それについて御意見いただいたり、新しい観点からお話いただくのでも結構です。

1点、昨年度まで施策推進協議会で公募委員をやっておられた荒井さんというロービジョンの方がいらっしやいまして、その方から、次の議論の際は、次の論点を入れて欲しいということで私あてにペーパーをいただいておりますので紹介します。

1つ目として、視覚障害者の職業訓練として、視覚障害者の在職者訓練・求職者訓練の委託事業を実施すると計画に入れてくださいという意見をいただいています。

現状、埼玉県では所沢にある国立リハでやっており、県の施策としてはやってないため、と理由が挙げられています。

2つ目は行政デジタルトランスフォーメーションということで、県のDX計画策定から7年以上経っているので、障害特性に合わせた合理的配慮について県の方針を速やかに決定し、計画に具体的に反映させてくださいという意見をいただいています。

3つ目としてロービジョン、中途視覚障害者を視覚障害専門機関につなぐ支援の事業化を求めるという御意見です。

視覚障害で新規に手帳を取った人に対して手帳交付時に、スマートサイトリーフレット等の支援機関の一覧表を手渡す。1年以内に視覚障害の専門職または専門機関につなぐ支援を行う。

そのために市町村を支援する。埼玉眼科医会等の協力のもと効果測定を行うとい

うような提案がされています。

要するに途中で視覚障害になった方については、突然目が見えなくなったということで、ある程度短期的に集中して支援をしないと社会復帰ができないことから、そういった支援を頑張っ欲しいということと考えられます。

以上が荒井元委員の意見となります。

冒頭に申し上げました通り、具体的に事業化してほしいと言われると計画には馴染まないのですが、荒井委員からの御意見のような方向性が大事ということで計画のどこかに記載することはあり得ることかと思えます。

【下重委員】

自立生活協会で意見を出して欲しいということで意見書を持参しました。

【植村委員】

私が代読します。地域移行へのロードマップについて、埼玉県5ヵ年計画ではグループホームなどで地域生活を希望する施設入所者が地域の中でともに安心して暮らせるよう、地域の障害福祉サービスの提供体制を充実し、入所施設から地域生活への移行を促進する必要があることから、令和4年度から令和8年度の累計で障害者入所施設から地域生活へ移行する人数665人、の指標を選定しています。

そして、国の指針において、地域生活に移行するものの、令和5年度末の目標値は、令和元年度末の施設入所者数の6%以上とされているところ、本県では第6期支援計画において、7.5%とした目標を踏まえ、令和3年度から5年度でいうと399人。

これを踏まえ、令和6年度以降も同様の移行人数を目指し、目標値を設定と根拠を示しています。

これが先程の地域生活へ移行する人数665人の話です。

一方で、第7期障害者支援計画では、令和6年度から令和8年度の累計で、障害者入所施設から地域生活へ移行する人数399人の指標を選定しています。

この2つの計画の指標選定の人数に差があるのはなぜですかという、質問です。

【小俣主幹】。

5ヵ年計画の数字含め、改めて確認します。

【下重委員】

昨年度のワーキングで、障害者の健康診断があまりされていないという意見を出したと思います。

それを、県としてどうやっていくか重要で、最近テレビで、尿を採取してがんの検査をできるという情報を見て、やってみたいと思い調べたら1万円程かかる。高いと思いながらやってみたいとも思っています。

障害者が健康診断を受ける方法について確認したい。

私も大腸検査をやりましたが、すごく大変で。病院の方から、障害者もやるので

すか？と言われてしまった。

やってくださいと粘って、結局やってもらったのですが。健康診断は大切だなと思っています。

当たり前健康診断を受けられるようになればいいと障害当事者として思います。

【遅塚委員】

勤め人は自動的に受診できてしまうので意識しないけど、そうではない国保加入者等だと、結構自分で病院に申し込んで受けないといけないから。

【万谷委員】

市から年に1度、連絡が来ますよね。

あれは国保加入者全員あてですよ。

【事務局】

国民健康保険に入っている方には、ご案内が行くことになっているはずですよ。

【万谷委員】

それでは最低限の健康診断しか出来ないから、例えば、がんの検査がしたいとかになると、自分で探してオプションで自分で申し込むしかない。

【遅塚委員】

何年に1度とか、がん検査が入っている年もあると思います。

【事務局】

いわゆる人間ドックというのは、定期的に国民健康保険においても、やっていただくように市町村に、働きかけがされているので、恐らく50歳とか60歳とか70歳という節目には、項目が少ないかもしれませんが人間ドックが受診ができるというようには聞いています。

【遅塚委員】

健康診断は当然誰にとっても大事であって、その中でお金がかかるという点をどうにか出来ないかということと、もう1点、受入病院の話がありますよね。

障害があるといって、受診拒否、或いは嫌厭されたら受診する気も無くなってしまいますから。今の御意見には2点の要素が入っていると考えます。

【植村委員】

一人では、連れていけないので、施設によっては職員が付き添ったりして、がん検診や、胃カメラは怖いですから、受診するに当たって障害当事者のフォローも必要だろうと思います。

【遅塚委員】

確かに。入所施設だと利用者の方に健康診断を受けてもらうのは義務ですし。

【植村委員】

定期的に健康診断に行きますが、障害当事者の方は、本当に突然亡くなってしまう人がいるとも聞いておりますので、ぜひお願いしたいと思います。

追加で1点申し上げます。地域移行という点では今の暮らしの場が、どういう状態なのか、ということをも1度調査してみたらどうかと思っています。

施設によっては活動が位置づいているところもあるし、お風呂が週3回、2回というところもあるだろうし、リハビリが充実しているところもあるだろうし、あなたにはこのような適した社会があります、地域移行はどうか、といった促進度合い等も調査により比較できると思っています。

私の知っている施設では、活動が全くない、入所施設なのにお風呂も週2回しかない、といったところがあります。このようなことが今までの歴史の中で、当然のように行われています。

しかし、私たちが望む障害のある方たちの生活としては、当事者はきとお風呂に毎日入りたい人だっているだろうし、生活の中で、仕事を毎日、1日通してやりたい人もいるだろうし、午前中は仕事をして、午後はリハビリをしたいというような人もいて、それぞれの暮らしの中で、それぞれ充実している、していないという調査をすれば、地域移行に関する課題が浮かび上がってくると思っています。

もう1点ですが、65歳以上の方について、介護保険原則の中で、私どもの入所施設から移行していく人たちもいますし、通所施設の中でも65歳で介護保険が適用されて、移行していく人がいるのですが、私の知っている限り、多くの方が移行後、早いうちに亡くなるケースが見られます。

やはり障害のある方は、コミュニケーションが十分ではないので、今までの人間関係の中で、例えば自分が喉に手を当てたら喉が渴いた、お腹がすいたという合図であるということが、長い人間関係の中で築いてきたものが、65歳になった時点で、あなたは介護保険適用者ですから、こちらの施設に行ってくださいと言われ、移行した時に、そのことが伝えられなくて、本当はしてもらいたいことをしてもらえないといったストレスをため込み、体を悪くして亡くなるケースが多いと思っています。

うちの施設でも去年になるのですが、3人の方が移行して、1人は半年後、もう1人は2年後に亡くなりました。

このことから安易に65歳を過ぎたからといって、介護保険に移行するかどうか慎重に判断するべきと思っています。

【遅塚委員】

介護保険側に移行出来ないのが現状だと思っていたのですが、結構介護保険に移る人もいますね。入所施設でも。

入所で移る場合は、医療的ケアが必要になる人などは、その中でも重心施設に行かれたり介護医療院や老健、医療病院に移るときに、あなたは介護保険適用者だと

区分されてしまう。

【事務局】

初耳でした。

老健には介護保険でないと入れないですね。

今いただいたお話で、市町村に対しては障害者支援課から助言することになりますが、65歳になったからといって、単純に介護保険に移行するということがないように、ご本人の都合であるとか、障害福祉、介護保険のどちらがサービスを受けやすいといった考えであるとか、そういった点を聴取するようにと市町村に対して働きかけをしているところです。

実際に、通所の場合、障害福祉サービスでないと通所施設がそのまま使えなかったりするのです、通所の方があるかと思っていましたが入所施設における話は初めて伺いました。

【植村委員】

入所は本当は免除されているのですが、通所施設において、ある方とは65歳から入所施設に入るのはいかがでしょうかと相談をしていたところ、行政から65歳になったので、障害福祉施設ではなく、介護保険を原則としてくださいと誘導され1ヶ月もせず、その方が亡くなられた時は、すごく悲しい悔しい思いをしました。

本当言うと、介護保険に移行した際に、私たちのように今まで関わってきた人が、週に2回、3回でも会いに行って元気になっている？ですとか、ご飯食べられている？といったやりとりがどれだけ必要だったのかと思っています。

私たちだって、65歳になって全く違うアメリカに行って生活してくださいと言われたら、ものすごいストレスで鬱になる等して生活が成り立たなくなるくらいだと思うので、障害のある方にとっては深刻であるというのが現実です。本当にそういうときはチームになって考えられるような組織が必要だと思っています。

【遅塚委員】

一律移行とは国も言っていないので、移行する際は自動的な割り振りではなくて、本人に障害福祉、介護保険、どちらが向いているか、しっかり考えてもらう必要がある。

一方では幾つになっても障害という区分の中で生活するのではなくて、本人がそれでいいのであれば、一般の要介護の高齢者と横並びの支援の方がいいケースもあると思いますし、そこは考え方によると思います。

また、調査をしたらどうかというご提案がありましたが、具体的に言うと入所施設の調査ということですか。

【植村委員】

入所施設でもグループホームでも暮らしの場の調査をしてみたらいかがかと思います。

【遅塚委員】

入所施設だけだと割と話が早いのですが、グループホームは今タケノコのように増えているから難しい現状があると思う。実態を知りたいとは思いますが。

【植村委員】

食事はおいしいか、温かい食事は出ているか、お風呂は安全に入れていますか等を確認したい。

【遅塚委員】

日中活動支援型グループホーム等は、一律で同じことをしている感じがして、個別対応をなかなかしてくれない。

お風呂の回数等は、改めて調査しなくても他の調査で結果は拾えると思います。

何か報告が出されてると思いますが、規定上の最低2回というところもあると思うし、グループホームはもっと回数が多いところもあると思う。

調査といっても調査会社に委託する費用がないから、その方法はとれないと思うのですが。

【事務局】

そうですね。

指定施設であつたり事業所であれば、メーリングリストがあるはずなので、質問項目をメールし、任意回答していただくことは可能であると思います。

ただ、おっしゃるとおりグループホームは今相当数あります。

1つのグループホームの名前で5つ、6つあることもありますので、きちんと調査できるかという疑問があります。入所施設であれば社会福祉法人が運営していたりするので、ある程度事務体制が整っていると思いますが。

グループホームについては全く出来ないことはないと思いますが事務体制が不明。

【植村委員】

グループホームは、まだまだと言ったら変ですが、外部サービスが使えるので、自分で生活を組み立てる方策があると思うのですが、入所になると同様のことは出来ず、限定的なことしか出来ません。施設見学へ行くことがあるのですが利用者の方が廊下にただ座っていて、表情のない方も見受けられたりしました。

この間も他の施設の職員と話したときに、うちは利用者の方が欠員だと言っていたので、いやリハセンから3か月に1回入所者名簿メーリングリストが来るだろう、そこから入所者を補充できないのか、と聞いたら、そのメーリングリストのとおりに連絡したら、名簿が機能していないという状態だそうです。

そういったことを初めて聞いて、そこも問題かなと。電話をしても、もう入所済であつたり、優先度はAとなっているのに実際電話をしてみたら、まだまだ家族は入所させたくない意向であるとか、リストの整理がまだまだ十分ではなく、待機者と言ってもどこまで正確な数字なのか。

【遅塚委員】

だから待機者とは最近言わないようにしてるんですね。

リストの名前は確か変わっていると思いますが、おっしゃる通りの状況があり、待機者といいながら施設が連絡を取ると、いやうちはまだいいです、ということがすごく多くて、それを埼玉県の待機者は何人と言ってしまうと誤解を招くという懸念があつて。ともすると入所施設をもっと作らないと駄目だという方向に世論が誘導されてしまうと。

【植村委員】

だからこそ入所施設がもっと充実した暮らしの場にならないと、家族は当事者を抱え込んでしまう。本当言うと、県や国がどういう暮らしの場をイメージして制度設計をしているのか私は知りたいです。

3食ご飯を食べてお風呂に入っているだけではなくて、ちゃんと文化的で豊かな生活、仕事があつて給料がもらえて社会参加ができてという、どこまで想定したのかということを知りたい。

先ほど遅塚委員が言いましたけれども、行政の姿勢をもっと文言として見せていただけると、私たちはそれを目指したいと思いますし、それぞれの施設が、例えば活動がないのは駄目だなんて思つて奮起する等して、もっと利用者の方たちが楽しい生活になると思います。

【遅塚委員】

ちょっと今の人員配置を見ると、なかなか厳しいというのが正直ありますけどね。

管理されてる生活は嫌ですから。私も7ヶ月ほど入院したことがあつて、入院患者同士の合言葉が患者に人権はないでしたから。管理されて患者としてしか見てもらえてないという。人間として見られていない状態はすごく傷つきますよね。

だから数値目標としては入所を減らせと出ていますが、入所施設における生活の質を上げようという話は特に出ていないですよ。

入所施設については色々と議論はあるけれども、とりあえず現状で入所施設があるわけだし、入所施設の需要はあるわけなので、個人の要望に応じた生きがいのある生活が送れるあり方として、計画のどこかにあつてもいいですね。

調査はやるからにはもっと詰めないといけない。何を対象にどのような質問項目を入れる、その項目は何のために聞くか、計画にどのように反映させるか、そうしたことをやらないと、施設、事業者には照会が沢山来ているので、ある程度しっかりと計画を立てて絞った上で照会しないといけないと思います。

そのあたり、どのように進めればいいのか御意見ありますか。

【事務局】

生活のクオリティという視点では、おそらくこれまで調査をしたことがないはずです。

照会する際は皆様にこのような形で調査しようと思うがいかがか、と調査項目を見ていただいて御相談させていただきたい。

調査結果は、計画そのもの載せるというよりは、遅塚委員からもお話がありましたが、計画の中の取り組むべき課題であるとか、第3章に文言としてどう落とし込むかという観点もあるし、住まいの場の確保に関することだと施策98番から数項目掲載されていますが、サービスの質の向上とは書いてありますが、豊かな生活といった文言ではないので、施策の表現を工夫させていただく等に繋がると思います。

お時間をいただき、検討させていただきたいと思います。

【遅塚委員】

ぜひ。生活介護とかグループホームは、日中どういう生活をしてるのが見えづらい部分なので。

それがもし分かれば、ある意味画期的だと思います。

【事務局】

日中サービス支援型のグループホームだけに特化した照会であれば、可能かなと思ったりします。

【遅塚委員】

できれば全部知りたいと思います。可能な範囲で。

【事務局】

検討いたします。

【遅塚委員】

多分、自分の部屋でゴロゴロしているか、食堂兼用のコモンルームのような場所でテレビを見ているか。

こういった生活をされているのではないかな、という想像をしています。

実際、どのくらい職員さんが支援して、本人がこうやってみたいと思ったことをサポートしてくれているのかというのを、掴もうとしてこの2年頑張っています。

県とは別ですが、さいたま市自立支援協議会の会長も務めているので、日中サービス支援型グループホームに対して、半年に1度、支援内容を報告させているのですが、本当に何を出してもらっても分からないです。全然掴めません。サービスの内容が。

いわゆる支援の記録があるじゃないですか。

その写しを個人名だけ消して出してと言ったり、色々なものを出させても、いくらやっても全然見えない。

コピペして1ヶ月30日同じことを書いて出されたりとか、参考にこのように入力してくれと渡した記載例が、そのまま書いてあってそれが×30とかになっていたりで、本当に掴めません。

今まで地域移行は、入所施設からグループホームに移った方は地域移行にカウン

トしていますよね。

次にグループホームは地域生活なのか、という疑問がありますよね。

昔みたいに茶の間にコタツ置いてミカンを剥いているようなグループホームだったら地域移行で間違いなかったのですが、今のグループホームはミニ施設っぽいところがいっぱいあって、でも一応地域移行したというカウントにはなっていて、でも実態を見るとグループホームから本当の意味での地域移行、例えばアパート等での1人暮らしへの移行をどのように支援していくのかが、これからの課題になってきていますので、そういう意味ではグループホームの状況、実情はきちんと把握した上で、グループホームに対してのスタンスを打ち出していかなないと、先が見えなくなってしまう、方向性がぶれそうな気がして仕方ないです。グループホームについては。

グループホームの状況が知りたいと思います。アンケートが無理なら見学でもいいです。生活の場ですから、見学は厳しいとは思いつつ状況を知らないと言論が出来ないので。

【植村委員】

私たちは、行政の方とお話をするときに、どう言ったら伝わるのだろうと思うんです。

財政が厳しいことは承知していますが、本当の実態、思いが伝わっていないと思うのは、監査で訪問いただいた時に、利用者の方の顔をよく見ていただいて、どのような支援をしているのかと日誌も見ていただいて、それこそ行政の方が施設に通ってくれたり、一緒に泊まってくれたり、利用者を学校まで連れていってくれる等積極的にしていただいていた時代がありましたが、そこから今の制度が変わって、報酬が日割りになって、時間割りになって加算だけについて監査の際はきちんと要綱に適合しているかですとか、職員が資格を保有しているか、ということを見るだけで1日が終わっちゃうんですよね。

だから監査に来る方も大変だと思いますが、本来は、加算で運営・経営が安定するといったことではなくて、基本報酬を安定した上で、この施設は医療的ケアが充実してるなとか、強度行動障害が対応できているな、といったところがあるといいなと思っています。

そうでないと、中くらいの施設はどんどん加算が取れなくて、人が集まらなくなってしまうことになると思います。本当に2024年度報酬改定が露骨だったので、なおさら暮らしの充実ということが各施設において本当にできているのか疑問です。

うちの施設のサービス管理者と話すると、仲間とそばにいる時間が本当に減りました、書類作成が多すぎると言っています。

この制度はどこ向いてるんだろうと、国や県は施設に何を期待しているんだろうという話を良くします。

施設で働いてる人達はこの仕事のどんな点に面白さ、生きがいを持って働くことができるのか。

私たちが若い頃は、少し余裕があって、仲間たちと一緒に花火大会に行ったりサッカーを見に行ったり、映画を見に行ったり、居酒屋に行ったりしていたのです

が、そういう余裕が無くなってきているのは、書類作成もあります、職員が少ないということもあるのですが、やはり実態が見えていないので。

数字だけを見て出来た気になっていても、実際はそんな生活していないということを知っていただきたいし、どうしたら分かってもらえるか逆に聞きたいです。

見学は日程を決めて、例えば来月 10 日に予定する等であれば私たちは対応できるのですが。そういうキャンペーンを作ってもらいたいぐらいなんですけど。

【遅塚委員】

計画を作るには現場のイメージがないとね、なかなか辛いところですね。

協力していただけたところには本当に半日でも、見学に行く、遊びに行くのがいいのではないかという気がします。

【大木委員】

確認も含めてですが、資料 1-4、支援人材の養成を行う事業の 1 番、手話通訳者要約筆記者養成研修事業で 30 人修了と読めますが、読み方は合っているでしょうか。

【事務局】

実利用者の部分ですか。

【大木委員】

資料 1-1 の 17 ページの一番下の実績欄の 3 番目は、手話通訳者等養成事業修了者 6 名となっていて、次の 18 ページ一番上 120 番の要約筆記者養成事業はパソコンコース 3 名手書きコース 3 名と記載があり、こちらも合計 6 名であるため、合計すると 12 名になるのではないかと思います。資料 1-4 支援人材養成事業の 30 人修了という数字はどこから導いた数字になりますでしょうか。

違うところの数字が合算されてるのか気になっています。

もし 30 人ちゃんと修了されているけれども、仮に 30 人受けたけど 12 人しか修了しなかったということであったとしたら、その数はすごい少ないと思っています。

目標としている 30 人を修了者ではなく、受講人数にしてしまうと、本来は修了した人が担い手になっているはずなので、目標数値は修了者にすべきだと思いますし、修了者が 12 人は少なすぎるので不安になります。

一方で、もし 30 人がきちんと修了しているということであれば、資料 1-1 の見方が分からないので、その場合は資料の見せ方を工夫していただきたいと思います。

すごい難しい点であると思うのは、入門コースは市町村がやっているのも、その修了者の養成は県がやられるという点で、市町村の頑張りが県の目標数値結果に影響してくるので、県としては難しいと思うのですが、それは冒頭遅塚委員がおっしゃったように県としての方針を出す、県としてきちんと養成講座に上がってくる人材を市町村には育てて欲しいと示すことで、市町村もそれはやらないと、となると思いますので。

個人的なことです。私は神奈川県で受講してまして、同期が15人ぐらい受けて修了しているので、6名と聞くと大丈夫かなって思うことがあります。

やはり県の養成コースを経て現場に出ていくのが実情だと思いますので、やはり県には頑張ってもらいたいと思います。

その方針を出した上で、場合によっては、資金的、場所的な何かしらのサポートをしていただけると、うれしいと思っております。

【万谷委員】

その件ですが、私は実態を知っていますが、受ける人が少ないです。

【大木委員】

盲聾ですか。

【万谷委員】

はい。

受ける人が少ない中で、採用できる人がまた少なくなってくるという実態がありつつ、会場が取れない、日程がうまく組めないといったことも諸々あって研修をやることが大変だという実態があります。

盲聾の団体からも県に色々と注文しているみたいで、少しずつ良くなってはいるということですから、今年は期待しているということを盲聾の方から聞いています。

【遅塚委員】

盲聾で9人終了して手話通訳者6名というのは、分母を考えたら手話通訳が少なすぎることになる。

【万谷委員】

手話もすごい難しいらしいです県が。

【遅塚委員】

そういったこともあります。盲聾の方だって手話がやさしいわけではないのに9人が修了されて、手話通訳者が6人とはすごい状況。

【大木委員】

養成コースを出てから試験なので、この6人が試験を受ける資格があるという状態ですから、そこから合否が分かれるとなると、全員合格しても6人ですから。

現場に出られる方がマックスで6人となると厳しいなと思います。

この数字が合っているのか気になりますし、結果的に色々やってるから、事業評価はA判定になってしまうのであれば、その点も気になる。

これは将来的に手話通訳になる人間が増えていかないと先細ってしまう危険性があって、かつ、まず通訳士を取るまでに大体平均10年かかると言われています。

統一試験なので連動はしていませんが、1年2年で取れる資格ではないので、長期的な養成が大事になってきます。

釈迦に説法かもしれないですが、市区町村では設置された通訳者の方がご高齢になられてお辞めになられて、新しい方を置きたいけど予算は以前の方の金額でしか確保出来ていないので、新しい若い方はその金額だと働けませんということで、市区町村で通訳者を置かなくなってしまった例があると埼玉県内で実際、私は聞いておりますので、そういう事例が起きないようにするためにも、通訳者の母数が必要になってくると思います。

この話に連動して、21ページの聾学校の方に通訳士の資格を持つ教員を8名設置したという実績について、これは素晴らしいことですが、8名も聾学校に設置しているのに、手話通訳士が6人しかいないということが連動しないのですが、養成したのが6人しかいないとなると、本当に母数が足りないという話になってしまう。

そう思いますので、もちろん人は移動するので県外に移動することもあるとは思いますが、県として養成人数6人は寂しいと思いますので、意見させていただきました。

【遅塚委員】

ありがとうございます。

役所も含めて合理的配慮の提供が義務づけられた現状を考えると、障害のある方から、手話通訳者の配置をお願いしますと言われると、県も市町村も断れないわけですから、もっともっと養成に力を入れないといけませんね。

【万谷委員】

手話通訳士試験を受けている人たちが頑張っていて、その年に受からなくても2年目3年目も受験して合格したという方もいらっしゃるので、受けている方の努力を買ってあげたいと私はいつも思います。

【大木委員】

その通りだと思います。

【事務局】

資料の数字の見方については確認させてください。

【大木委員】

登録見込者数と記載がありますので、そう考えると、30人見込んだが実際には12人しか合格しなかった、という話なのかなと推測してしまうので、資料として推測が生じないようにしていただきたいです。

【遅塚委員】

いずれにしても今のスキームは、学習したいと思う人が手を挙げたらどうぞという受身のものであって、これからのことを考えると、もっと行政が裾野を広げる努

力をしてかないと、この受講者は大幅に増えることはない気がするので講座を用意してますから希望される方は学習できます、というのがいつまで通用するのかということですね。

6月25日に手話施策推進法が公布施行されましたね。

18日可決成立で1週間後に公布とは異例中の異例ですけども。

是が非でもデフリンピックの前に施行したかったのですね。

この時期に法律が成立施行だから、当然次の計画には新しい法律として、解説を記載するなどの作業が出てきますよね。

【事務局】

一応埼玉県には手話言語条例が既にあるので、法律と条例の比較はしていますが、基本的に法律に記載されていることは、埼玉県の条例にも記載されている状態ではあります。

法律を踏まえて、さらに推進していかなければいけない、ということもあります。

【遅塚委員】

すでに条例に盛り込まれていることであっても新しく法律が成立・施行されたことを踏まえた上で、しっかり推進していくというニュアンスできちんと計画を見直さないといけないですね。

【事務局】

条例に記載されているのに手がつけられていなかったり、不足していることがあるとしますので、そういった点を踏まえて計画に反映させたいと思います。

【大木委員】

20ページ141番の評価理由に、119番も同様ですが、手話通訳者の養成研修修了者が0になったが、と記載されているのは何のことでしょうか。

その横には6人修了と記載されているし、こちらでは0人と記載している。

【遅塚委員】

これは打ち間違いではないですか。数が確定していなかったもので、とりあえず0人と入れといて本当は6人に修正しなければいけなかったというような、つまらないミスである気がします。

【大木委員】

正しい数字を入れていただけるような確認をお願いします。

これは打ち間違いであって、実は6人であったとかであればいいのですが。

資料1-4では30人という記載もあり、整合性が取れていない。

【事務局】

申し訳ありません。確認して必要があれば修正して再度お示しします。

【遅塚委員】

本来は、埼玉県内には手話通訳者が何人必要であって、現状何人いるから、差を埋めるために何年間で何人養成をしなければいけないという根拠があって、その年の目標値が出てくるのだと思います。

それでなければ意味がない。

【大木委員】

あとは、かなり高齢になった方が多くいらっしゃると思うので、手話通訳者から抜けられる見込みも踏まえてどう補充していくのか、まさに法律もできて条例もあって、数を増やさねばならないのに、何とか間に合う人数しか養成できないのであれば横ばい、下手したら減ってしまいます。

10人養成しました、11人辞めましたでは1人減っていますから。最終的なゴールは聞こえない方たちが安心して生活できる社会だと思います。トータル数ではありませんので。

【遅塚委員】

ちょうど計画の見直し時期になっているので、次期計画を立てる際の数値目標の設定にはベースとなる考え方をきっちり考えるようにしましょう。現場の方にご協力いただかないと本来、手話通訳者は何人必要なのか、といった考え方は行政にとって難しいので。

【事務局】

いただいたご意見は担当者に伝えます。

埼玉県は正直申し上げて手話通訳者が全然足りていないと認識しています。

余談ですが、県の会計年度任用職員として手話通訳者を雇用したいと思っているのですが、募集をかけても応募がない現状があります。

市町村においても手話通訳者を雇用しているところがありますが、御意見のとおり辞められてしまって補充ができない事例も聞いています。

情報保障については障害者アクセシビリティ・コミュニケーション推進法がありますし、今回手話施策推進法も成立しましたので、聴覚障害の方達だけではなく、県として多角的な情報保障を提供する姿勢を見せていかなければいけないと認識しておりますので、合わせて計画に反映できるよう、調査・検討させていただきたいと思っております。

【植村委員】

この職に就いてから、研修等すごく充実していると思っているのですが、まだ障害者差別の意識、偏見等を持っている方はいると思っています。

私が若い頃、たまたま兄が支援学校の教員だったので、こういう仕事をしてみないかと勧められ、この仕事をするきっかけをもらえましたが、多くの方が勘違いし

ているというか、この仕事をよく知らないと思います。

自分が働く施設が蓮田市にあります、市の広報で求人載せてもらえないか、私の施設だけでなく、高齢福祉、保育分野のコーナーを作ってほしいと要望したら、広報紙に急にコーナーは作れないが何か考えてみると返答いただき、実際に考えてくれて、今年の4月に4ページにわたって市報に福祉コーナーというページを作ってください、働いている職員の紹介をしてくれました。

そうしたことでいいので、アピールやきっかけ作りをお願いしたい。私は、この仕事はカッコいい仕事だと思っています。

本当に生活が十分ではない中で耐え忍んで本当に選択肢がない中でささやかな生活をしている。そこに私達は寄り添いながら伴走しながら生涯をともにする。この仕事をもっと知って欲しいなと思っています。

実はすごく面白い、深い仕事であるということを、蓮田市は4ページに渡って市報に掲載してくれました。

埼玉県においても、支援する人達について、広報のコーナーを作っていただきたいと思っています。

【遅塚委員】

現状の動向を見ても人材確保に触れないとおかしいですね。

どの施設も事業が破綻すると悲鳴を上げていますので。

【植村委員】

本音を言うと予算を取得してほしいと思っています。

【事務局】

現行計画 52 ページ (3) 福祉を支える人材の確保及び確保及び人材の育成研修の充実と項目はあります。

【遅塚委員】

この項目を見ても、結局文言が事業の説明にしかないから、そういうことではなく何かしら項目として欲しいですね。

今述べた項目は就職した後の話なんですよ。

【事務局】

入る前の就職の部分ですね。

【遅塚委員】

結局、冒頭事務局から説明があった通り、こういう書き方をすると、事業をやっていないものは書けなくなってしまう。

【事務局】

そうですね。

その点は、産業労働部というところで、中小企業支援等をやっています。

その中で多様な働き方実践企業の認定制度というものがあって、合同説明会等で障害者施設等へヒアリングし、こういう仕事内容だと紹介する内容のパンフレットを作ったことが過去にあります。

今は、高校生向けに県内企業の職場体験をするツアーを毎年やっていますが、認定されている企業の中で、今年は有限会社が経営している高齢施設等を見に行く等、若者世代に馴染みがない業界を見てもらう取組は少しずつですが実施しています。

県も人材育成、人材確保やもちろん必要だと認識していますが、実際の実働部隊に働きかけをすることは出来ると思います。

ホームページ作成は出来るのではないかと思いますので、展開や、計画の中での書きぶりを考えさせていただき、仕事内容を知っていただく機会は作っていきたい。

【遅塚委員】

行政にも危機感を共有して欲しいです。

多分このまま放置しておいたら、10年以内に福祉制度が崩壊してしまうということとは現場は皆分かっていることです。

いくら支給決定されたからといっても同行できるヘルパーがいないので出せませんという状況が目前に来ているということを、現場の方は行政にも共感して欲しいと思っています。

危機感を共有して欲しいという思いは強いと思うので、知事が7都県市の代表で国に持参した要望書に、福祉人材のことが書いてありましたが、よく見ると介護人材と記載されていて高齢者の部分にしか書いていなかった。高齢分野も障害分野についても、どの部門から要求してもいいのですが、障害分野も含めて人材的には危機的状況にあるという認識を行政にも共有して欲しいという思いがあると思います。

どう計画に落とし込むか、記載するかは実務上の話なので、そこは議論しないといけないです。

政策を展開している、ということとは別に、人材関係の課題については、このままだと危機的状況になってしまうという認識をせめて行政も共有しているというスタンスを計画の中で示せれば良いと思います。

【植村委員】

私たちは公的機関がやっていただきたいことを代替的にやっているという認識を持っていますので、そこはやはり一緒に取り組みたいと思っています。

だから行政の方が施設見学に来ていただきたいし、一緒に体験もしていただきたいし、人材に困っていたら何とか行政の力を使っていただければと願っています。

【事務局】

福祉部だけで言えば、福祉部新規採用職員が研修としてあさか向陽園等、数グループに分かれて複数の施設に見学させていただいているのですが、全庁的取組では

ありません。

今は行政職員と一緒にボランティア活動をする機会が無くなってきていることもあるし、見学ツアーは難しいですが、機会を捉えて嵐山郷等を訪問することも検討します。

【植村委員】

社会福祉事業団ではないところがいいですね。

私たちにも課題があって、私たちはどんな施設を目指しているのか、地域とともにあって、頼りにされる施設を目指しています、というように、もっとしっかりアピールしていかないといけないと思いますし、県にもそのバックアップをお願いしたいと思います。

【下重委員】

アンテナショップかつぼに中学校の生徒さんが2人来ていました。

月水木と職場体験をやっています。

普通の生活の中では障害者には出会わない中学生を対象に一緒に働くのは、私はすごくいいことだと思っています。そういう実習を増やしたらいいと思います。

【遅塚委員】

中学校から実習に来ているのはすごいですね。

【事務局】

かつぼの職場体験というものをやっていて、障害者関係だけではなく、障害者交流センターであるとか、スーパーであるとか、保育園であるとか、学校ごとに体験先を決めるのですが、1週間程度、職業体験をする機会を公立中学校では設けてれています。その体験先として、かつぼが受け入れをしてくださっています。

【遅塚委員】

結局、最終的には障害福祉に共感があるかどうかだと思います。

それを考えると中学高校で交流するより、ぜひ小学生と交流してほしいと私は切なる考えを持っております。

残り時間も少なくなってきました。

今回出た話題として、手話通訳関係についてきちんと見直したらどうかという御意見、生活の場の実態を把握してはどうかという御意見がありましたが、他はいかがでしょうか。

【大木委員】

意見になります。資料1-1の29ページになりますが、施策番号215番に、テレワークの記載があります。

今本当に世の中が変わってきていて、テレワークによる障害者の雇用もすごい進

んでいて、厚労省も障害者のテレワーク雇用に関する相談窓口を開いたりですか、神奈川県でも障害者のテレワーク雇用を促進する事業をやっていて、埼玉県でも促進されていると思いますが、県等が方針を出さないことから、各市町村で意見が分かれてしまうケースがあります。

例えば東京の会社で県内の障害当事者が働いたときに、それに対する補助を出すのか出さないのか行政から指針が出ていないので、各市区町村によって判断が分かれてしま。いわゆる障害者雇用の支援が色々あると思うんですが、対象ではない、と判断されてしまうケースがあります。

県としても障害者のテレワーク雇用を応援する方が、障害者雇用率も上がるし、働ける障害者の方が増えるはずなので、本来はいいと思いますが、市区町村が方針が分からないために困ってしまっている現状があると思うので、まず県において障害者のテレワーク雇用を推進しているという指針と、こういった条件であれば補助対象となるといった考え方を示していただければいいと思います。

それは、予算をかけずに出来ることだと思いますのでご検討いただけると良いと思います。テレワークができる障害当事者に限定された効果になってしましますが、働く場が広がると思いますので、意見を述べさせていただきます。

【遅塚委員】

どちらかにはっきりして欲しいですね。

【大木委員】

県としては障害のある県民の方への支援を行うと思いますので、別にどこの企業で働いているかは本当は関係ないはずだと思いますけど、これだけテレワークが推進されるとは想定していない前提で作られた計画・仕組みであるがゆえの穴だと思いますので、時代に合った形にしていければいいと思います。

【渡辺委員】

私はてんかん協会で世話人という肩書きをもらってやっていますが、てんかんを持っている患者さんは患者さんなりに就労のこと等で、例えば親御さんが亡くなられた後はどうしようというような点で、苦しんでいることもあります。

【遅塚委員】

生活の場に関するアンケートはどのような形で検討しますか。

障害福祉計画の方の規定では計画を作る際はアンケート等を取って状況を把握するよう記載があります。

やり方は事務局と植村委員とで御相談していただくことでよいでしょうか。

【事務局】

個別にご相談させていただきます。植村委員におかれましては、施設の立場で、こういう内容だと答えやすい、こういった点聞いてみたいといった御意見をお伺いできますと有難いです。

取りまとめにつきましては、アンケートシステムというものがありますので、それを使って効率化する等検討します。

他課含めて、聞いてみたいことがあると思いますので、せっかく調査をするのであれば、その点も含みたいと思います。

【遅塚委員】

やり方によっては大きい話になるかもしれませんので、事務局から植村委員や私等、必要な委員に声をかけていただいて、アンケート実施可否も含めて検討をお願いします。

それでは事務局にお返しします。

【事務局】

アンケートについて改めてご相談させていただきます。

以上でワーキングチームを終了いたします。本日はありがとうございました。